



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東  
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 善久  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 執行役員 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,323	24.2	5,242	110.5	6,668	119.1	4,494	154.2
26年3月期第3四半期	43,747	19.5	2,491	26.8	3,043	60.1	1,768	76.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,223百万円(148.7%) 26年3月期第3四半期 2,100百万円(85.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	167.53	—
26年3月期第3四半期	65.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	84,907	24,101	27.4
26年3月期	71,647	19,691	27.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,300百万円 26年3月期 19,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,600	21.1	6,000	39.9	7,100	56.4	4,700	72.7	175.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	26,863,974株	26年3月期	26,863,974株
27年3月期3Q	38,536株	26年3月期	38,444株
27年3月期3Q	26,825,481株	26年3月期3Q	26,825,622株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	p.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p.4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	p.5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p.7
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、米国の景気が好調に推移し、中国も緩やかな拡大基調が続く、日本及び欧州地域も回復基調が続くなど、世界景気は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な旅客需要の拡大を受け、成長を続ける格安航空会社(LCC)のシェアが北米や西欧で3割、東南アジアで5割を超える一方、大手航空会社もサービスを充実させて顧客獲得を進めるなど厳しい競争環境にあるものの、ボーイング787型機の納入増加や、エアバスA350型機の初号機納入など運航効率の良い機体の導入が進み、更に原油価格の下落が追い風となり収益の改善が期待できる状況となりました。

航空機メーカーでは、主にLCCが使用する小型旅客機の生産機数の引き上げ、運航効率に優れる787型機の増産やA350型機の納入開始などで活況を呈しています。更にボーイング社は、777型機の後継機である次世代大型旅客機777Xの開発を進めており、日本国内の重工各社と開発・量産に係る契約を締結し、当社とも777X向けラバトリーの供給契約を締結しました。

こうした中当社では、航空機内装品事業においては、787関連内装品の月産10機への増産対応と、更なる増産に向けた製造能力拡大の準備や航空機用旅客シートの生産効率改善を進めました。航空機器製造事業においては、(株)ジャムコエアロマニュファクチャリングの炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の定着に努めるとともに、新規品目の生産を促進しました。航空機整備事業においては、受注量確保に努め操業度を上げるとともに、前期に実施した機体整備と装備品整備の組織再編による生産効率化の定着に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

航空機内装品事業では、787関連製品の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、一部プロジェクトの追加コストに関する価格交渉の妥結や為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高は大幅に増加しました。利益面については、前年同四半期は、米国の連結子会社JAMCO AMERICA, INC.における航空機用旅客シートの初期開発コストの増加により低調でしたが、当第3四半期では、シート事業の生産体制の見直しによる効果やスペアパーツ販売が増加したことなどから、前年同四半期に比べて経常利益も大幅に増加しました。

航空機器製造事業では、リージョナルジェット機市場拡大の先行きが不透明な状況にあることから、民間航空機用エンジン部品の生産量が減少し、又、熱交換器等の防衛関連部品の出荷予定時期の遅れなどから、前年同四半期に比べ売上高が減少するとともに、新規品目の初期コスト増加の影響等も重なり経常損失となりました。

航空機整備事業では、機体整備において出荷スケジュールの変動がありましたが、当第3四半期末までの生産状況は順調に推移し、装備品整備の生産量も増加傾向にあり、整備事業全体の操業度が向上したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は増加し、経常利益を確保しました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費等の経費の増加に加えて、シート開発関係の試験研究費の増加などにより6,093百万円(前年同四半期比 1,175百万円増)となりました。

営業外損益は、対米ドル円相場が当第3四半期以降に円安基調に振れた結果、為替差益1,474百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に対し873百万円増益となりました。

特別利益は、第1四半期において、従来持分法適用関連会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.

(持分比率は30%)の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益(259百万円)、及び投資有価証券売却益(137百万円)をそれぞれ計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 54,323 百万円(前年同四半期比 10,576百万円増)、営業利益 5,242百万円(前年同四半期比 2,751百万円増)、経常利益 6,668百万円(前年同四半期比 3,625百万円増)、四半期純利益 4,494百万円(前年同四半期比 2,725百万円増)となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

航空機器製造事業における熱交換器等の防衛関連部品の減収減益が見込まれるものの、航空機内装品事業におけるスペアパーツ販売などが堅調に推移しており、又、今期末に向けた想定為替レートを1米ドル当たり105円から115円としたことから、平成26年10月31日に公表した通期の業績予想を上方修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が736,315千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,041千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	3,362,991
受取手形及び売掛金	19,662,596	18,238,296
商品及び製品	87,883	600,001
仕掛品	16,608,819	20,834,166
原材料及び貯蔵品	12,506,286	16,249,615
その他	4,795,455	6,815,043
貸倒引当金	△81,908	△4,919
流動資産合計	55,168,567	66,095,196
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	13,326,663
無形固定資産	1,166,818	1,151,472
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,431,050	4,422,282
貸倒引当金	-	△87,730
投資その他の資産合計	4,431,050	4,334,551
固定資産合計	16,479,275	18,812,687
資産合計	71,647,843	84,907,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	12,802,966
短期借入金	20,773,796	24,765,772
未払法人税等	1,756,304	1,531,995
賞与引当金	1,384,856	899,926
工事損失引当金	494,168	1,299,994
その他	7,737,484	9,623,219
流動負債合計	42,925,164	50,923,875
固定負債		
長期借入金	2,507,236	2,310,927
役員退職慰労引当金	307,310	205,655
執行役員退職慰労引当金	28,852	60,558
退職給付に係る負債	5,673,359	6,849,298
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	448,703
固定負債合計	9,031,506	9,882,232
負債合計	51,956,670	60,806,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	13,152,746
自己株式	△29,836	△30,022
株主資本合計	19,495,393	22,850,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	84,503
為替換算調整勘定	102,976	601,243
退職給付に係る調整累計額	△277,869	△236,322
その他の包括利益累計額合計	△136,928	449,424
少数株主持分	332,707	801,740
純資産合計	19,691,172	24,101,775
負債純資産合計	71,647,843	84,907,883

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,747,427	54,323,473
売上原価	36,337,787	42,987,070
売上総利益	7,409,640	11,336,403
販売費及び一般管理費	4,918,610	6,093,770
営業利益	2,491,030	5,242,632
営業外収益		
受取利息	577	807
受取配当金	3,122	3,114
為替差益	676,272	1,474,471
持分法による投資利益	40,509	26,627
その他	76,894	148,070
営業外収益合計	797,376	1,653,092
営業外費用		
支払利息	198,407	187,983
その他	46,716	38,907
営業外費用合計	245,123	226,891
経常利益	3,043,283	6,668,834
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137,615
固定資産売却益	211	55
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	211	396,881
特別損失		
固定資産処分損	8,896	4,708
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	201,045	4,708
税金等調整前四半期純利益	2,842,449	7,061,007
法人税、住民税及び事業税	1,102,182	2,629,595
法人税等調整額	20,329	△103,983
法人税等合計	1,122,512	2,525,611
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719,936	4,535,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△48,168	41,294
四半期純利益	1,768,105	4,494,101

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719,936	4,535,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,848	46,538
為替換算調整勘定	319,282	636,951
退職給付に係る調整額	-	41,547
持分法適用会社に対する持分相当額	34,744	△36,758
その他の包括利益合計	380,874	688,279
四半期包括利益	2,100,811	5,223,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105,864	5,080,454
少数株主に係る四半期包括利益	△5,053	143,220

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。